

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月9日

会社名 高千穂交易株式会社
 コード番号 2676

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山村 秀彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営システム本部長
 氏名 赤堀 寛人

TEL(03)3355-1111

決算取締役会開催日 平成15年5月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	21,391	(8.2)	831	(9.2)	753	(10.2)
14年3月期	19,773	(1.5)	761	(34.0)	683	(40.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	366	(53.8)	56.40		3.1	4.2	3.5
14年3月期	793	(16.8)	133.45		7.0	3.7	3.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 6,064,732株 14年4月期 5,946,453株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	17,246	11,661	67.6	1,919.11
14年3月期	18,545	11,832	63.8	1,948.83

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 6,063,600株 14年3月期 6,071,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	983	95	680	4,305
14年3月期	515	522	331	4,100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,322	296	150
通期	24,411	1,049	573

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円50銭

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。あらかじめご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所及びイスラエルの提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等のサービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・データ入力システム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要なスーパーマーケット・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び製造、販売を行っております。

情報ネットワーク商品類

L A N（構内通信網）/W A N（広域通信網）、V P N（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計、C T Iアプリケーション及びルーター・スイッチ（交換機）・ファイアウォール・ネットワークQ o S（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野は得意としております。社内外のL A N / W A Nを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

メーリング商品類

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の選択と封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサートリング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（T Q M）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

その他商品類

高千穂ユースウェア㈱は、データ入力システム及びソフトウェアの販売を行っております。

<デバイス事業>

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱も、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド）、鉄道の自動改札機（ガススプリング）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、中国、東南アジア地域で電子商品類および産機商品類を販売しております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）、ネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援サービスなどのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック株は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

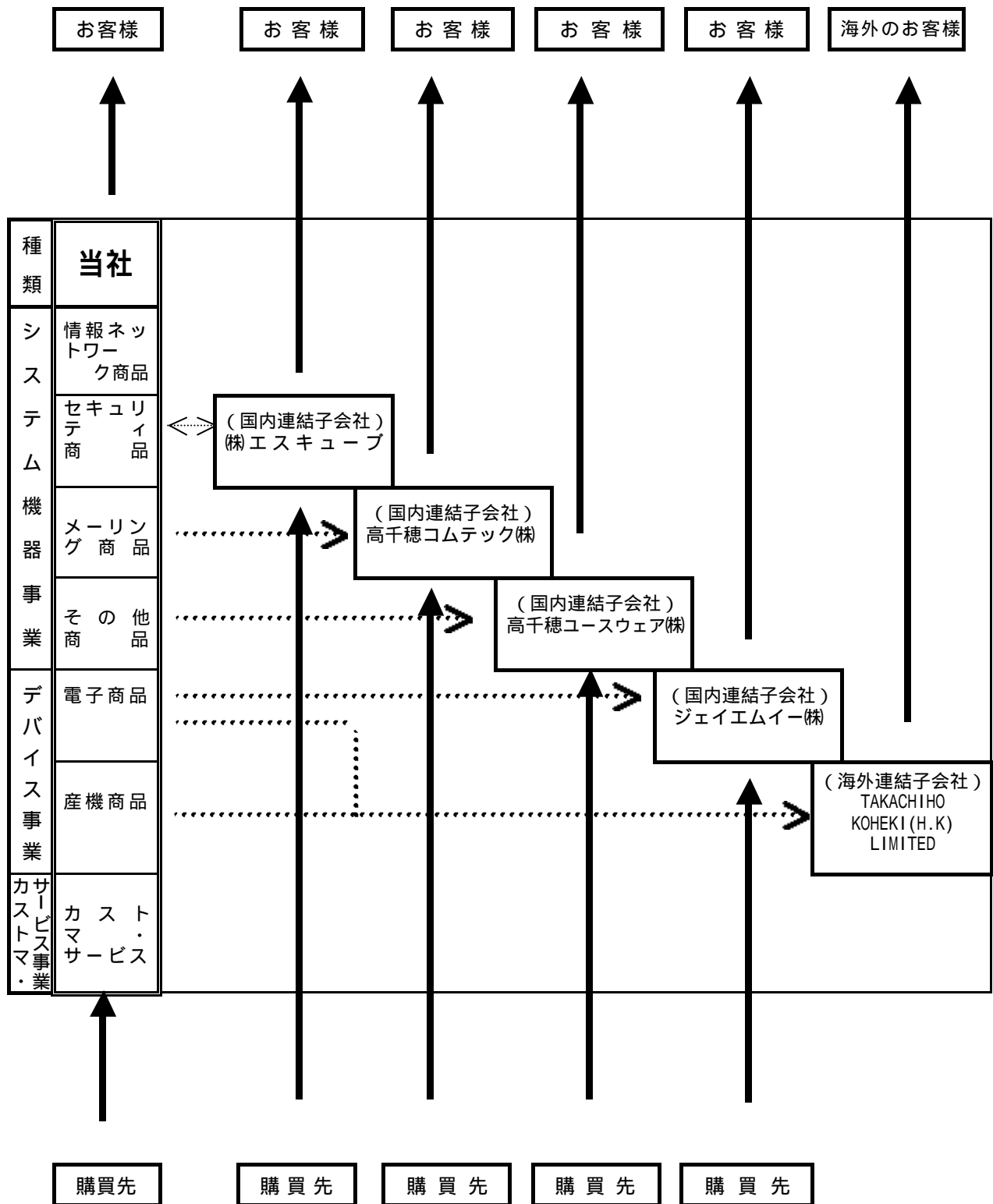
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区 分	主 な 事 業 の 内 容	主 な 会 社
システム機器事業	セキュリティ類 商品	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築 当 社 (株)エスキューブ
	情報ネットワーク類 商品	WAN関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、LAN関連機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築 当 社
	メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築 高千穂コムテック(株)
	その他商品類	データ入力システム、ソフトウェア販売、機器保守サービス等 当 社 高千穂ユースウェア(株)
デバイス事業	電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド等販売 当 社 ジェイエムイー(株) TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)
	産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売 当 社 TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)
カスタマ・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス 当 社 高千穂コムテック(株)	

(注)商品・専門語等用語について

- LAN (Local Area Network) : 構内情報網。
- WAN (Wide Area Network) : 広域情報網。
- ルーター : 異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ : 複数のLANを接続する機器。
- QoS (Quality of Service) : ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称
- VoiceGateway : 音声をインターネット・プロトコル (IP) に変換する装置。
- Voインターネット (Voice over インターネット) : インターネット上に音声を通すための装置。
- 負荷分散装置 : サーバーの処理負荷を分散させる装置。
- VPN (Virtual Private Network) : 公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
- セキュリティタグ : 万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
- リニアIC : アナログ信号を扱う集積回路。
- ロジックIC : 論理回路を構成する集積回路。
- ASIC : 特定用途向けIC。
- ATM : 金融機関等に設置されている現金自動預払機。
- スライドレール : ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
- ガススプリング : 窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの (例 : 自動車のハッチバックの開閉に使用)。
- 封入封緘機 : 郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は、当グループ外部との取引を表し、点線は、当グループ内の取引を表します。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ジェイエムイー(株)	東京都千代田区	12 百万円	デバイス事業	100.00	債務保証、運転資金融資、役員の兼任 3名(うち、当社役員3名)、半導体 の販売	
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任2名(うち、当社役員2 名)、各種半導体・機構部品の販売	
高千穂 ユースウェア(株)	東京都新宿区	50 百万円	システム機器 事業	88.00	役員の兼任2名(うち、当社役員2 名)、情報・事務機器の販売および保 守	
高千穂 コムテック(株)	東京都新宿区	80 百万円	システム機器 ・カスタム・サービス 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任3名(う ち、当社役員3名)、メーリング機器 の販売および保守	
(株)エスキューブ	東京都千代田区	400 百万円	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任3名(う ち、当社役員1名、当社従業員2 名)、セキュリティ機器の販売	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

高千穂コムテック(株)は、平成14年10月1日に設立し、連結子会社としております。

また、(株)エスキューブは、平成14年10月1日に買収により子会社化し、連結子会社としております。

なお、連結子会社であったセキュリティ・システム・サービス(株)は、平成14年11月27日に解散し、清算しております。

上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

上記子会社のうち、高千穂コムテック(株)及び(株)エスキューブは、特定子会社に該当致します。

上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報は省略しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

高千穂交易は、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念のもと、海外のエレクトロニクスを核とする先端技術・商品を探求・開拓し、いち早くお客様にご紹介する技術商社です。

高千穂交易は、経営方針として「ハイ・パフォーマンス経営による企業価値の増大」を掲げ、安定経営と成長を目指しております。そのため、「チャレンジ」「スピード」「独自性」を活動指針として、

新規性の追求。

ハイ・パフォーマンス経営の追求。

お客様満足の追求。

を推進してまいります。

今日、市場変化と技術変化が早いなか、いち早く変化を先取りして、お客様が求めるソリューションに応える商品・技術・サービスを提供し、お客様の利益に貢献するとともに、「企業価値の増大」をとおして株主にお応えすることが大切だと考えています。

また、高千穂交易は、次の「環境方針」を掲げ、地球環境に配慮した環境経営を推進してまいります。

基本理念

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえのない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

基本方針

1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

2. 環境関連法規の遵守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びに当社が同意するその他の協定等を遵守します。

3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。今回、株主還元策を実施することとし、当期末の配当につきましては、安定性・継続性に加えて、積極的な還元を努め、普通配当 1 株当たり 12 円 50 銭に増配し（平成 14 年 12 月 10 日に、1 株当たり 7 円 50 銭の中間配当を実施しております。これにより、1 株当たり年間配当金は 20 円 00 銭となります）、平成 15 年 6 月 27 日開催予定の株主総会に付議することとしております。

また、内部留保金は、財務体質の強化と事業の拡大に備え、有効に活用する所存であります。

株主の皆様には感謝いたしますと共に、今後とも、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、企業間の競争も厳しく、お客様にとって満足度の高いソリューションが実現できる商品およびサービスのいち早い提案が求められております。このような状況を踏まえ、当社は経営構造強化の方針のもとに、「先見性とスピードある事業戦略」ならびに「ハイ・パフォーマンス経営の推進」に向けて、「中期経営計画 2003（平成 16 年 3 月期～平成 18 年 3 月期）」において、次の諸施策を機動的に実施し、経営全般にわたる一層の競争力強化に努めてまいります。

・事業戦略 …… 先見性とスピード

当社は、創業以来、『新規性』を求め世界の先端技術商品を日本市場及びお客様に紹介することをミッションとし、新規事業、新規顧客、新市場の開拓を通して成長してまいりました。今後、成長著しい海外地域と成長が予測される事業分野の活動を強化し、収益性と成長性ある強い事業構造を構築してまいります。また、注力しているセキュリティ分野で“ビジネスセキュリティの高千穂”のブランドイメージの確立を目指してまいります。

(1) 海外戦略 …… 欧米、イスラエル、そして、アジアへ

当社の成長の原点は、他に先駆けた先端技術商品の情報収集と開拓にあります。近年、技術力、商品力において成長著しいアジアにも、情報収集と商品開拓の網を広げ、アジアの優れた技術商品の発掘ならびに市場開拓を進めてまいります。

(2) 事業ポートフォリオ戦略 …… システム機器事業の拡大とデバイス事業の安定成長

当社が目指すところは、収益性の高いシステム機器事業の拡大とデバイス事業の安定的成長による、バランスの取れた事業成長と収益構造であります。そのため、次の戦略に取り組みます。

システム機器事業の拡大成長 …… “ビジネスセキュリティの高千穂”

当社は、成長が予測され、事業の強みが発揮できるビジネスセキュリティ分野に注力強化し、“ビジネスセキュリティの高千穂”としての地位の確立とともに事業構成において拡大を目指します。

セキュリティ事業では、重点市場開拓（GMS：総合スーパーマーケット、ドラッグストア、CVS：コンビニエンスストア）、ソースタギングの実現、コンサルタントビジネスの開始、ICタグ投入などへの取り組み。

ネットワーク事業では、ブロードバンドネットワークのセキュリティ、ネットワーク回線のバックアップ、トラフィックマネージメント商品の投入やコンサルタントビジネスを強化。

カスタマ・サービス事業では、新たにネットワークへの不正侵入を予知し、ユーザーに即時連絡するとともに、解決策を提案するサービス（名称TK-SOC：ネットワークセキュリティサービス）分野に参入。

デバイス事業の安定的成長 …… 既存分野の深耕と成長分野の積極開拓

デバイス事業の強みは、多くの国内有力顧客に半導体と機構部品を供給し、長年築きあげてきました販売チャネルを通じた継続取引により、比較的安定した事業基盤を有しております。既存分野には、商品サイクルに合わせた新商品の連続投入や採算性が確保できる商品の取捨選択をタイムリーに実行し、安定した収益確保を図るとともに、成長分野では、ブロードバンド市場など新規ターゲット市場に向けた商品戦略を押し進めてまいります。

(3)事業シナジー

当社は、セキュリティ市場とブロードバンド市場を事業領域としており、主に次の分野において、ネットワーク事業、セキュリティ事業、半導体事業間の事業シナジーを創出してまいります。

ブロードバンドアクセス分野で、大きな成長が期待できる光ネットワーク分野を核とした無線、F T T H（光ファイバー電話加入者線）電力線、D S L（電話用銅線ケーブルを使う高速デジタル伝送方式）、I P v 6（インターネット・プロトコルの一種、現在のI P v 4に比べユーザアドレス不足などが解消する）などの関連商品の取り込み。

通信データの保護、データベースへの不正アクセス防止、重要情報の不正持ち出し防止などネットワークにおける情報セキュリティ分野の増強。

・経営構造改革 …… ハイ・パフォーマンス経営の推進

当社は、生産性、効率性の高さを追求するハイ・パフォーマンス経営を推進しております。売上規模や資産規模の拡大ではなく、経営資源を有効活用し、より高い付加価値と顧客満足度を生み出すことを目指しながら、次の課題に取り組んでまいります。

(1) I T（情報技術）の戦略的活用：経営効率の追求、情報スピードの追求

(2) 小さな本社推進：業務プロセス改革による間接比率の削減

(3) バランスシートスリム化計画：資産の有効活用と効率性追求、有利子負債の圧縮

(4) パブリックカンパニーとして環境経営推進：全事業所で ISO14001 認証取得実現

当社は、2003年3月に東京本社、大阪および名古屋支店が地球環境に配慮した環境マネジメントシステム「ISO14001」認証取得をいたしました。今後とも、顧客満足度を向上させるため環境経営を推進するとともに、全拠点での認証取得を目指してまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

当社は、経営組織のスリム化、迅速な意思決定および職務責任の明確化を図るため、支店担当役員を残し、担当役員を設けておりません。一方、監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役1名（弁護士）体制としており、取締役会および経営会議において、必要に応じて意見を表明しております。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況把握のため、四半期ごとの「四半期報告会」と月例の報告会を開催しております。

ディスクロージャーにつきましては、新たに四半期決算情報の開示を2003年度からスタートさせる予定であります。また、適時適正な情報開示方針のもと、ホームページでの決算説明会の動画による情報開示などを始めとしたI R活動を積極的に展開いたします。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、高い成長が見込め、早い市場変化と技術変化をいち早く掴み、お客様が求める付加価値の高い商品・サービスを提供できれば、大きなビジネスチャンスとなります。そのためには、新規商品・技術・サービスの開拓、システム機器事業の拡大による事業ポートフォリオの強化による収益性向上などに加え、ブランドの再構築が課題であります。

(1) アジア地域での技術・商品開拓体制の構築

アジア地域の優秀な技術・商品を発掘するため、情報収集網の構築を目指し、新たな拠点設置およびパートナーとの提携を図ってまいります。

(2) 事業ポートフォリオの向上

システム機器事業の拡大には、当社の強みであるセキュリティ分野でのシェア拡大が必須であります。また、ネットワークセキュリティ・サービスの立上げに加え、市場ニーズを先取りした連続した新商品の投入を図ってまいります。

(3) 事業シナジーの追求

主に、セキュリティ市場とブロードバンド市場に向けて、ネットワーク事業、セキュリティ事業、半導体事業間の事業シナジーを抽出し、当社が持つ情報ネットワーク技術と商材及び販売チャネルの重点的な活用を図ってまいります。

また、ハイ・パフォーマンス経営を推進するため、ITを活用した効率経営による小さな本社と資産効率向上の実現に努めてまいります。

(環境経営の推進)

当社の企業理念でもあります社会貢献の一環として、環境保全に貢献できる企業として、環境経営の推進を図り、環境問題に取り組んでいるお客様のパートナーとして行動してまいります。2003 年度中には全拠点で「ISO14001」認証取得を推進してまいります。

6. 会社の目標とする経営指標

平成 18 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画の目標とする経営指標は、次のとおりであります。

売 上 高	300 億円以上
売 上 高 経 常 利 益	20 億円以上
株 主 資 本 利 益 率 (ROE)	9%以上

3. 経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概要

当連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ経済の下、民間設備投資の減速に加え、雇用・所得環境も依然として厳しく、消費回復が切望されるなか、欧米経済の減速や国際情勢の悪化が重なり、引き続き経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野では、市場環境の変化と企業間の競争が激しい中、お客様が本当に求めているサービスや商品の提供が、市場開拓の勝敗を左右する状況でありました。

当社グループは、この様な環境こそ“ビジネスチャンス”と捉え、次の諸施策のもと果敢にチャレンジしてまいりました。

(市場開拓)

市場開拓では、セキュリティ事業において、ドラッグストア業界を始めとした重点開拓市場に対して、積極的な販売促進を進めたほか、カメラ監視システムと商品監視システムを連動させた複合システムの提案営業を強化してまいりました結果、ドラッグストア業界でのシェア向上などが実現しました。

また、デバイス事業においては、生産拠点の中国移転の動きに対応して、香港子会社との連携した営業活動も軌道にのってまいりました。

(新規商権と新規商品開拓)

新規商権と商品開拓では、情報ネットワーク事業において、高品質の通信サービスや高セキュリティのリモートアクセスを実現する商品の商権を取得・投入したほか、ネットワークへの不正侵入を防止するファイアウォール商品を新規投入し、ネットワークセキュリティ関連商品の強化を図りました。

また、半導体事業では、次期以降に向けた光通信用コンポーネント商品の商権取得や、カメラ付き携帯電話向けイメージセンサー等の新商品を投入いたしました。一方で、フェアチャイルドジャパン(株)との半導体代理店契約を解消いたしました。

そして、カスタマ・サービス事業においては、ネットワークへの不正侵入検知機能とファイアウォール機能を持つ商品の独占販売権を取得し、ネットワーク不正侵入予知サービス事業に参入準備を図りました。

(事業買収と事業分社)

今後のセキュリティ市場を睨み、総合力の強化が必要なセキュリティ事業では、機動的に商品開発と供給体制の充実を図るため、シナジー効果が得られる業界第3位の商品監視用自鳴式タグシステム開発・製造販売のクボタセキュリティ(株)(株)エスキューブに社名変更)を買収・子会社化いたしました。

一方、メーリング事業は、迅速かつ機動的な事業運営体制を通じて事業活性化と競争力強化を図るため、高千穂コムテック(株)として独立分社いたしました。

(環境経営)

当期は、企業理念に沿い、「社会貢献」の一環として、地球環境への取り組みとして、環境経営への体制整備と運用を推進し、2003年3月に東京本社、大阪支店、名古屋支店が環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、環境経営を推進しているお客様のパートナーとしてお応えできる体制ができました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、セキュリティシステム及び情報ネットワークシステム販売が大きく伸びたほか、半導体および機構部品商品類が堅調に推移し、213億91百万円となり、前期比16億17百万円(8.2%)の増収となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費の効率運用に努め、今期から導入しました棚卸商品評価制度による評価損63百万円を計上しました結果、経常利益は7億53百万円となり、前期比69百万円(10.2%)の増益となりました。

そして、当期純利益は3億66百万円となり、投資有価証券売却益7億42百万円を計上しました前期と比べますと、4億26百万円(53.8%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

セキュリティ商品類は、引き続き商品監視システムと監視カメラを連動させた複合システムが、大手GMSや家電量販店大手に導入されたほか、商品監視システムがドラッグストア最大手に採用されるなど好調に推移した結果、当連結会計期間売上高は前期比43.5%の大幅増の47億86百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、新商品の投入効果はありませんでしたが、VoIPネットワーク構築の大口納入が寄与し、売上高は前期比22.7%増の8億52百万円となりました。

メーリング商品類は、郵便物発送業務の外注化傾向や設備投資の抑制が大きく影響し、低調に推移しました。また、平成14年10月1日に高千穂コムテック(株)を設立し事業分割を行いました。売上高は前期比61.3%減の2億71百万円となりました。

結果、システム機器事業では、売上高は前期比21.0%増の62億96百万円、営業利益は前期比3.2%増の3億78百万円となりました。

(デバイス事業)

電子商品類は、ノートパソコン向け通信カードの新商品投入遅れから継続採用が見送られましたが、ノートパソコン向けタッチパッドやセキュリティ半導体などは好調のほか、カメラ付き携帯電話向け半導体などが堅調に推移した結果、売上高は前期比3.4%増の101億37百万円となりました。

産機商品類は、金融端末機ATM(現金自動預け払い機)向け機構部品が、金融機関向けの落込みはあったものの、海外向けATM需要で前期並みのほか、複写機や昇降システム向け機構部品が堅調に推移しました。その結果、売上高は前期比3.1%増の30億81百万円となりました。

結果、デバイス事業では、売上高は前期比3.4%増の132億19百万円、営業利益は前期比2.3%増の8億11百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

セキュリティ分野では機器販売が増加したことから、機器設置収入等が伸び、前期比で大きく増収となりました。一方、情報ネットワーク分野では前期比で若干減収となったほか、メーリング分野では機器販売減による設置収入減や事業分割の影響で、前期比大幅減収となりました。

結果、カスタマ・サービス事業では、売上高は前期比5.3%増の18億75百万円、営業利益は前期比0.1%減の2億67百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧米経済の減速と国際情勢の悪化のなか、わが国経済は、株価低迷が続き、設備投資や消費の明るさが見えず、不透明感が広がる状況であります。

このような状況にあって、当社の事業領域は、高い成長が見込め、早い市場変化と技術変化をいち早く掴み、付加価値の高い商品・サービスを提供することが、大きなビジネスチャンスともなります。

そのためには、新規商品・技術・サービスの開拓とお客様が求めるソリューションの提供や生産拠点の中国移転への対応強化に加え、引き続き高い成長が見込めるセキュリティ商品類を核とするシステム機器事業の拡大による事業ポートフォリオを強化し、収益性向上に努めてまいります。

また、ITを積極的に活用し、生産性向上や迅速な経営情報による意思決定の実現を図り、経営全般にわたる効率を高め、事業競争力ある経営構造の強化を図ってまいります。

一方で、成長と経営構造強化を担う人材開発や仕事のやりがいのある人事制度により組織活性化に取り組んでまいります。

(環境経営の推進)

当社の企業理念でもあります社会貢献の一環として、地球環境保全に貢献できる企業として、環境経営の推進を図り、環境問題に取り組んでいるお客様のパートナーとして行動してまいります。2003年度中に全拠点で「ISO14001」の認証取得を推進してまいります。

以上のような見通しにより、次期業績見通しは、売上高244億11百万円、経常利益10億49百万円、当期純利益5億73百万円を見込んでおります。事業の種類セグメントの売上見通しは次のとおりであります。

事業の種類	システム機器	デバイス	カスタム・サービス	計
売上高(百万円)	8,404	14,002	2,004	24,411
平成15年3月期比伸率(%)	33.5	5.9	6.9	14.1

なお、次期の予定為替レートは、125円/US\$を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 財政状態

(1) 当期の概要

当連結会計期間の財政状態は、経営資産の効率化と経営資源の重点配分に努めてまいりました。主に売掛債権およびたな卸資産の圧縮や有利子負債の圧縮などのほか、重点事業分野での事業買収投資などを実施してまいりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が7億10百万円ありましたが、運転資金の減少や法人税等の支払などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは9億83百万円の収入となりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を返済などにより、6億80百万円の支出となりました。その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比2億5百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は43億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億10百万円でした。法人税の支払5億27百万円などがあったものの、運転資金の減少5億4百万円などにより、大幅に増加し前期比14億99百万円増の9億83百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却 60 百万円などがあった一方、(株)クボタセキュリティ(株)エスキューブに社名変更)の株式取得による支出 62 百万円などにより、前期比 6 億 18 百万円減の 95 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済 5 億 65 百万円などにより、前期比 3 億 48 百万円増の 6 億 80 百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

過去 4 年間の財政指標は次の通りであります。

指 標	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	60.6	59.5	63.8	67.6
時価ベース自己資本比率 (%)		40.8	37.0	27.4
債 務 償 還 年 数 (年)	8.5			1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3			38.5

(注)上記各指標は、次の算式で計算しております。

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベース株主資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

当社株式は、平成 12 年 11 月 9 日付をもって日本証券業協会に上場しておりますので、平成 12 年 3 月期以前の時価ベース自己資本比率は記載しておりません。

平成 13 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成 13 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、(1)経営成績で記載いたしました経済状況と事業見通しにあつて、引き続き資産効率の向上と経営資源の重点活用を追求し、ハイ・パフォーマンス経営を推進してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	14,062	75.8	13,503	78.3	558
1. 現金及び預金	4,100		4,305		205
2. 受取手形及び売掛金	6,122		5,455		667
3. 有価証券	-		320		320
4. たな卸資産	3,052		2,876		176
5. 繰延税金資産	118		147		29
6. その他	695		420		274
貸倒引当金	27		23		4
固定資産	4,483	24.2	3,742	21.7	740
1. 有形固定資産	1,043	5.6	1,039	6.0	4
(1) 建物及び構築物	95		91		3
(2) 土地	759		759		-
(3) その他	188		188		0
2. 無形固定資産	288	1.6	508	3.0	219
(1) 連結調整勘定	-		270		270
(2) その他	288		238		50
3. 投資その他の資産	3,150	17.0	2,194	12.7	955
(1) 投資有価証券	2,381		1,277		1,103
(2) 繰延税金資産	-		174		174
(3) 再評価に係る繰延税金資産	220		209		10
(4) その他	628		577		51
貸倒引当金	79		44		35
資 産 合 計	18,545	100.0	17,246	100.0	1,298

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	5,868	31.6	4,773	27.7	1,094
1. 支払手形及び買掛金	2,960		2,444		516
2. 短期借入金	1,317		1,106		210
3. 未払法人税等	369		168		200
4. 賞与引当金	287		301		13
5. その他	933		752		181
固定負債	831	4.5	797	4.6	33
1. 退職給付引当金	445		452		6
2. 役員退職慰労引当金	197		240		42
3. 繰延税金負債	83		-		83
4. その他	104		105		1
負 債 合 計	6,699	36.1	5,571	32.3	1,128
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	13	0.1	14	0.1	0
(資 本 の 部)					
資本金	795	4.3	-	-	795
資本準備金	758	4.1	-	-	758
再評価差額金	304	1.6	-	-	304
連結剰余金	9,809	52.9	-	-	9,809
その他有価証券評価差額金	779	4.1	-	-	779
為替換算調整勘定	0	0.0	-	-	0
自己株式	6	0.0	-	-	6
資本金	-	-	795	4.6	795
資本剰余金	-	-	758	4.4	758
利益剰余金	-	-	10,046	58.3	10,046
土地再評価差額金	-	-	314	1.8	314
その他有価証券評価差額金	-	-	391	2.2	391
為替換算調整勘定	-	-	0	0.0	0
自己株式	-	-	14	0.1	14
資 本 合 計	11,832	63.8	11,661	67.6	171
負債、少数株主持分及び資本合計	18,545	100.0	17,246	100.0	1,298

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		増 減 (印増減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	19,773	100.0	21,391	100.0	1,617	8.2
売上原価	14,839	75.0	16,178	75.6	1,339	9.0
売上総利益	4,933	25.0	5,212	24.4	278	5.6
販売費及び一般管理費	4,171	21.1	4,380	20.5	208	5.0
営業利益	761	3.9	831	3.9	70	9.2
営業外収益	103	0.5	18	0.1	85	82.4
受取利息	8		4		4	
受取配当金	5		3		1	
為替差益	57		-		57	
受取保険金	15		3		12	
その他	16		6		9	
営業外費用	181	0.9	96	0.5	85	46.9
支払利息	29		25		4	
為替差損	-		13		13	
商品廃棄損	123		38		84	
新株発行費	2		5		2	
その他	26		14		12	
経常利益	683	3.5	753	3.5	69	10.2
特別利益	835	4.2	33	0.2	801	96.0
貸倒引当金戻入益	33		8		25	
投資有価証券売却益	742		25		717	
保険積立金返戻益	59		-		59	
特別損失	71	0.4	76	0.4	5	7.4
投資有価証券評価損	71		68		3	
ゴルフ会員権評価損	-		8		8	
税金等調整前当期純利益	1,447	7.3	710	3.3	737	50.9
法人税、住民税及び事業税	524	2.7	327	1.5	197	37.6
法人税等調整額	128	0.6	15	0.1	112	87.8
少数株主利益又は損失	1	0.0	1	0.0	0	11.4
当期純利益	793	4.0	366	1.7	426	53.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高		9,158		-	
連結剰余金減少高					
配当金		106		-	
役員賞与		36	142	-	-
当期純利益			793		-
連結剰余金期末残高			9,809		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					758
資本剰余金増加高					-
資本剰余金減少高					-
資本剰余金期末残高					758
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					9,809
利益剰余金増加高					
当期純利益					366
利益剰余金減少高					
配当金				106	
役員賞与				23	129
利益剰余金期末残高					10,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,447	710
2. 減価償却費		137	146
3. 連結調整勘定償却額		-	30
4. 有価証券等評価損		71	68
5. 商品廃棄損		123	38
6. 商品評価損		-	63
7. 投資有価証券売却益		742	25
8. 受取利息及び受取配当金		13	8
9. 支払利息		29	25
10. 賞与引当金の増減額		50	7
11. 貸倒引当金の増減額		29	19
12. 退職給付引当金の増減額		248	28
13. 売上債権の増減額		338	854
14. たな卸資産の増減額		174	307
15. 仕入債務の増減額		176	721
16. 役員賞与の支払額		36	23
17. その他営業活動によるキャッシュ・フロー		82	56
小計		269	1,524
18. 利息及び配当金の受取額		17	10
19. 利息の支払額		29	23
20. 法人税等の支払額		773	527
営業活動によるキャッシュ・フロー		515	983
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		78	65
2. 有形固定資産の売却による収入		9	-
3. 有価証券の売却・償還による収入		400	-
4. 投資有価証券の取得による支出		492	14
5. 投資有価証券の売却による収入		761	60
6. 関係会社株式の取得による支出		-	62
7. 貸付金による支出		-	0
8. 貸付金の回収による収入		20	22
9. 無形固定資産の取得による支出		98	28
10. その他営業活動によるキャッシュ・フロー		-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		522	95
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額		220	565
2. 配当金の支払額		104	105
3. 少数株主への配当金の支払額		0	0
4. 自己株式取得による支出		6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		331	680
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	2
現金及び現金同等物の増減額		322	205
現金及び現金同等物の期首残高		4,422	4,100
現金及び現金同等物の期末残高		4,100	4,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)・当連結会計年度において新たに買収、設立した子会社2社

高千穂コムテック株式会社

株式会社エスキューブ

なお、当連結会計年度において、従来連結子会社であったセキュリティ・システム・サービス株式会社は、解散し清算致しました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、その他金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	592	574
2. 受取手形割引高	34	38

3. 事業用土地の再評価

土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価実施日

平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく価額を用いています。

再評価差額金

再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を524百万円下回っており、当該再評価差額に対し「再評価に係る繰延税金資産」209百万円を資産の部に計上し、314百万円を「土地再評価差額金」として資本の部から控除しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額

111 百万円

4. 自己株式の保有数

当社の発行済株式総数	6,079,200株
当社の保有する自己株式数	15,600株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,249	1,274
賞与引当金繰入額	234	264
退職給付費用	114	145
役員退職慰労引当金繰入額	27	36
賃借料	540	544
減価償却費	114	116
貸倒引当金繰入額	4	1
連結調整勘定償却額		30

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,100	4,305
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券		
現金及び現金同等物	<u>4,100</u>	<u>4,305</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)エスキューブ	当連結会計年度 (百万円)
流動資産	763
営業権	300
その他の固定資産	21
流動負債	684
取得価額	400
現金及び現金同等物	337
差引：子会社株式取得に伴う支出	<u>62</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,203	12,788	1,781	19,773	-	19,773
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,203	12,788	1,781	19,773	-	19,773
営業費用	4,836	11,995	1,513	18,345	666	19,011
営業利益	366	793	268	1,427	666	761
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,469	6,144	440	10,054	8,491	18,545
減価償却費	14	7	28	49	87	137
資本的支出	13	12	44	70	105	176

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,296	13,219	1,875	21,391	-	21,391
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,296	13,219	1,875	21,391	-	21,391
営業費用	5,918	12,407	1,607	19,933	625	20,559
営業利益	378	811	267	1,457	625	831
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,794	5,506	412	9,713	7,533	17,246
減価償却費	15	5	26	46	99	146
資本的支出	17	5	21	44	50	94

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業 ……商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、LAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、データ入力システム、ソフトウェア等

(2) デバイス事業 ……リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等

(3) カスタム・サービス事業 ……情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は、666百万円、当連結会計年度は、625百万円であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	122	160
減価償却累計額相当額	62	72
期末残高相当額	59	87

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	24	37
1年超	37	53
合 計	62	90

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	30	38
減価償却費相当額	28	36
支払利息相当額	2	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	203	169
有価証券評価損	106	93
役員退職慰労引当金	83	92
賞与引当金	79	97
未払事業税	34	15
その他	122	139
繰延税金資産小計	628	608
評価性引当額	29	25
繰延税金資産合計	598	583
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	564	260
繰延税金負債合計	564	260
繰延税金資産の純額	34	322
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 該当差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割等	0.8%	1.5%
連結子会社の欠損金等に対する評価性引当額	0.0%	1.8%
その他	0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	48.2%
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。 この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が21百万円増加しております。		

有価証券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株 式	138	802	663
	(2) 債 券			
	国 債	673	674	1
	社 債	2	2	0
	小 計	813	1,478	664
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株 式	107	95	12
	(2) 債 券			
	国 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	小 計	107	95	12
合 計		921	1,573	652

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
60	25	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	320	353
社 債	-	2

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株 式	172	1,541	1,368
	(2) 債 券			
	国 債	675	683	8
	社 債	2	2	0
	小 計	850	2,227	1,377
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株 式	162	129	33
	(2) 債 券			
	国 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	小 計	162	129	33
合 計		1,013	2,356	1,343

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
761	742	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	-	683
社 債	-	2

デリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社の一部は、確定拠出型の年金制度によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成 15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,021	1,051
ロ. 年金資産	343	405
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	678	646
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	232	193
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	445	452
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	445	452

(注) 厚生年金基金の代行部分は、複数事業主制度により合理的に分割できない為、除外して記載しております。なお、厚生年金基金の平成15年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりです。

年金資産額(時価) 6,102百万円
加入人数(基金全体) 1,321人
加入人数(当社分) 315人

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	114	109
ロ. 利息費用	27	20
ハ. 期待運用収益	11	6
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	0	46
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	129	169

(注) 退職給付会計の導入初年度に、期首退職給付債務を一括費用処理し、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内(5年)	発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内(5年)

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,948円83銭	1,919円11銭
1株当たり当期純利益	133円45銭	56円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株 当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しておりま す。</p> <p>なお、前連結会計年度と同 じ方法により算定した場合の 当連結会計年度の1株当たり 情報については、以下のとお りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,923円15銭 1株当たり当期純利益金額 60円45銭</p>

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
システム機器事業	3,284	3,736
デバイス事業	10,432	10,729
カスタマ・サービス事業	653	636
計	14,370	15,102

(2) 受注実績

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	5,760	687	6,690	522
デバイス事業	12,449	1,186	12,872	840
カスタマ・サービス事業	1,242	291	1,334	309
計	19,452	2,165	20,897	1,672

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

(3) 販売実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
情報ネットワーク商品類	694	852
セキュリティ商品類	3,336	4,786
メーリング商品類	699	271
その他商品類	472	386
システム機器事業 計	5,203	6,296
電子商品類	9,800	10,137
産機商品類	2,987	3,081
デバイス事業 計	12,788	13,219
カスタマ・サービス事業 計	1,781	1,875
計	19,773	21,391